

2.7_3

(3) インターンシップ

2020年度も2019度に引き続き、工学部の全学科でインターンシップが実施された。希望者数と派遣者数を表1に示す。合計欄の括弧書きの数値は、参考のために2019年度の希望者数と派遣者数を示したものである。希望者すべてを派遣することができているが、新型コロナ禍の影響により今年度の希望者数は昨年度と比較して大幅に減少している。表2は、各学科が授業科目として単位認定しているインターンシップ科目の一覧である。インターンシップに参加し、各学科で定めた条件を満たした学生には、これらの科目の単位が認定される。インターンシップの評価方法としては、レポート提出や実施報告書提出及び業務日誌等で行っている。表3にインターンシップ特別講演の実施状況を示す。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言などにより、各学科で例年通りのインターンシップや企業見学の実施が困難となり、特に年度前半ではインターンシップへの参加の自粛、企業見学での現地訪問の中止を余儀なくされた。このような厳しい状況下でも、リモートを活用した新たな様式のインターンシップの在り方が模索された。リモートや一部現地でのインターンシップ参加、オンラインでの企業見学の企画などにより、緊急代替の対策を取る学科も見られた。加えて、インターンシップの報告会を遠隔（Zoom）で開催し、インターンシップ参加の機会が得られなかった学生を含め、体験や情報が共有されたようである。また、インターンシップ先企業に赴いての実習の機会は限られたものの、リモートでのインターンシップに複数社参加する学生も見られた。学科によっては、オンライン企業見学会が実施されている。OBとの座談会を企画し、単なる会社説明会にならないように配慮することで、有意義な見学会になるような取り組みがなされている。

コロナ以前も授業科目としてのインターンシップ参加者が減少していた。この背景には、企業が夏休み以降実施している会社見学や1-DAYインターンシップの増加があった。学生にとっては少しでも早く就職活動を始めたいという思いがあるので、短期のものに複数回参加したがる傾向がある。これによって大学が目的とする長期のインターンシップは敬遠されている。さらにインターンシップに参加すると就職試験時に有利であるとの情報が広がっているため、就職先として考える企業以外への参加を渋る傾向がある。コロナ禍では、この傾向がさらに進むことが予想されるが、このような状況は学生の視野を狭め、かつ深く仕事について知ることを妨げるになるので、インターンシップの本来の意義を学生に伝えると共に、企業に対しても教育効果の高い新しい様式のインターンシップの実施を依頼する必要がある。

表1 2020年度 工学部インターンシップ実績表 ()は2019年度の数

学 科 名	プログラム名	希望者数	派遣者数
土木建築学科	土木工学教育プログラム	56(70)	56(61)
	地域デザイン教育プログラム		
	建築学教育プログラム	38(47)	38(47)
機械数理工学科	機械工学教育プログラム	4(19)	4(18)
	機械システム教育プログラム		
	数理工学教育プログラム	1(2)	1(2)
情報電気工学科	電気工学教育プログラム		
	電子工学教育プログラム	4(2)	4(2)
	情報工学教育プログラム		
材料・応用化学科	応用生命化学教育プログラム	7(10)	7(10)
	応用物質化学教育プログラム		
	物質材料工学教育プログラム	21(12)	21(12)
合 計		131(162)	131(152)

表2 2020年度 各系学科のインターンシップの授業科目

学 科 名	プログラム名	授業科目名	必修・選択 科目	単位数
土木建築学科	土木工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	地域デザイン教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	建築学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
機械数理工学科	機械工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	機械システム教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	数理工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
情報電気工学科	電気工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	電子工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	情報工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
材料・応用化学科	応用生命化学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	応用物質化学教育プログラム	インターンシップ	選択	2
	物質材料工学教育プログラム	インターンシップ	選択	2

表3 2020年度 工学部インターンシップ特別講演実施状況

学 科 名	講 師 名	会 社 名
機械数理工学科(機械系)	都筑 亮一 氏	川崎重工業株式会社
	小田 志朗 氏	トヨタ自動車株式会社
	森口 晃治 氏	日本製鉄

※オンラインで実施されました。